

令和6年度四万十町 普通会計決算の状況



令和7年9月
四万十町

目 次

	ページ
1. 決 算 収 支 の 状 況 . . .	1
2. 歳 入 の 状 況 . . .	2
決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ . . .	3
3. 歳 出 の 状 況	
(1) 目 的 別 歳 出 . . .	4
(2) 性 質 別 歳 出 . . .	5
歳出の状況グラフ . . .	6
4. 主 要 な 財 政 指 標 . . .	7
5. 地 方 債 現 在 高 (全 会 計) . . .	8
6. 基 金 残 高 (全 会 計) . . .	9
7. 地 方 債 残 高 及 び 積 立 基 金 残 高 の 推 移 . . .	10
【 参考資料 】	
① 決 算 収 支 イ メ ー ジ 図 . . .	11
② 歳 入 に お け る 「 自 主 財 源 」 及 び 「 依 存 財 源 」 の 内 訳 . . .	11
③ 全 会 計 決 算 額 (実 質 収 支) 総 括 表 . . .	12

令和6年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	単年度収支 本年度(E)－前年度(E)
令和6	18,080,159	17,797,749	282,410	70,664	211,746	▲ 191,852
令和5	18,934,947	18,389,949	544,998	141,400	403,598	▲ 148,105

(出典) 令和6年度地方財政状況調査

【 決算の概要 】

< 歳 入 >

「一般財源」では、普通交付税において令和6年度限りとして創設された給与改定費や、会計年度任用職員の勤勉手当支給が始まったことによる算定等で包括算定経費が増となったことにより、全体で1億25百万円の増となった。また、臨時財政対策債の減を含めた実質的な普通交付税では1億5百万円・1.6%の増となり、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても1億81百万円・1.9%の増となった。

「特定財源」では、繰上償還の実施に伴う減債基金繰入金の増や施設等整備基金繰入金の増などにより、繰入金全体で3億28百万円・24.1%の増となった一方、防災・安全社会資本整備交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により、国庫支出金で6億1百万円・26.7%の減、競争力強化生産総合対策事業費補助金や畜産競争力強化整備事業費補助金の減により、県支出金で7億36百万円・37.2%の減となるなど、歳入全体でも前年度と比較して8億55百万円・4.5%の減となった。

< 歳 出 >

「義務的経費」では、人件費において会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始や、人事院勧告による期末手当の増など、全体で1億21百万円・4.9%の増となったほか、扶助費では定額減税補足給付金事業の実施や、支給対象が高校生まで拡充されたことに伴い児童手当が増となった一方、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴う個別接種事業の減などにより、全体では1億40百万円・8.3%の減となった。

公債費では、令和2年度に借り入れた地場産業振興センター加工場整備の元金償還が始まったことなどにより、全体で1億76百万円・9.2%の増となるなど、義務的経費全体でも1億57百万円・2.6%の増となった。

「投資的経費」では、普通建設事業費において松葉川地区基幹集落センター整備事業や定住住宅米奥団地整備事業などが増となった一方、前年度に実施した競争力強化生産総合対策事業や、三島キャンプ場リニューアル整備事業の減などにより、8億44百万円・21.3%の減となった。

災害復旧事業費では、1億13百万円・33.0%の減となり、投資的経費全体では9億57百万円・22.2%の減となった。

「その他の経費」では、維持補修費において河川及びため池の浚渫工事の減により全体で22百万円・17.3%の減となった。

一方、繰出金では特別養護老人ホーム窪川荘特別会計をはじめ、各特別会計繰出金の増により、全体で75百万円・5.2%の増となったほか、物件費ではCATV施設に係る光回線終端装置更新事業や、小中学校の小型焼却炉撤去事業の増などにより、全体で89百万円・2.8%の増となり、その他の経費全体でも2億7百万円・2.6%の増となった。

また、歳出全体では前年度と比較して5億92百万円・3.2%の減となった。

< 総 括 >

令和6年度は、低所得世帯生活支援給付金や定額減税補足給付金の支給、人件費の引き上げ、光熱水費の高騰など物価高騰に関連した歳出の増はあったものの、普通建設事業費の減などにより歳入・歳出ともに減となった。

積立基金残高は、歳計剰余金処分により財政調整基金が増となった一方、繰上償還に伴う減債基金の減や光回線終端装置の更新に伴い施設等整備基金が減となったことにより、前年度から89百万円減少の133億1百万円となった。また、町債残高は繰上償還により借入額を償還額が上回ったため、前年度から14百万円減少の183億44百万円となった。

経常収支比率は、普通交付税の増などにより分母となる歳入経常一般財源が増となった一方、物価高騰による消耗品費や光熱水費など物件費の増や物価高騰対策による人件費の引き上げなど、分子となる経常経費充当一般財源も大幅に増となったことから、2.2ポイント悪化（増加）の96.1%となった。

分母である歳入の大部分が依存財源であり、また、人口減少に伴う税収等も逡減が予想されることから、今後の財政運営にあたっては、これまで以上に危機感をもって臨む必要がある。

2. 歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度地方財政状況調査				一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増 減 率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,621,450	1,570,833	8.7	▲ 3.1	106,411 円	1,570,833
2 地 方 譲 与 税	278,825	326,516	1.8	17.1	22,119 円	326,516
3 利 子 割 交 付 金	1,193	1,351	0.0	13.2	92 円	1,351
4 配 当 割 交 付 金	6,835	10,603	0.0	55.1	718 円	10,603
5 株式等譲渡所得割交付金	7,593	12,845	0.1	69.2	870 円	12,845
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,087	23,911	0.1	8.3	1,620 円	23,911
7 地 方 消 費 税 交 付 金	393,343	413,099	2.3	5.0	27,984 円	413,099
うち社会保障財源化分	218,393	229,681	1.3	5.2	15,559 円	229,681
8 ゴルフ場利用税交付金	1,505	1,331	0.0	▲ 11.6	90 円	1,331
9 自動車取得税交付金	1,474	0	0.0	皆減	0 円	0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	12,444	11,941	0.1	▲ 4.0	809 円	11,941
11 地 方 特 例 交 付 金	7,198	60,118	0.3	735.2	4,072 円	60,118
12 地 方 交 付 税	7,055,001	7,157,894	39.6	1.5	484,886 円	7,157,894
普通交付税	6,358,562	6,483,380	35.9	2.0	439,194 円	6,483,380
特別交付税	696,439	674,514	3.7	▲ 3.1	45,692 円	674,514
13 交通安全対策特別交付金	1,518	1,268	0.0	▲ 16.5	86 円	1,268
14 分 担 金 及 び 負 担 金	28,450	36,656	0.2	28.8	2,483 円	45,113
15 使 用 料 及 び 手 数 料	227,335	220,919	1.2	▲ 2.8	14,965 円	219,956
16 国 庫 支 出 金	2,253,717	1,652,287	9.1	▲ 26.7	111,928 円	1,660,421
17 県 支 出 金	1,977,885	1,241,516	6.9	▲ 37.2	84,102 円	1,241,516
18 財 産 収 入	89,631	57,518	0.3	▲ 35.8	3,896 円	57,518
19 寄 附 金	997,589	947,557	5.3	▲ 5.0	64,189 円	947,557
20 繰 入 金	1,361,165	1,689,386	9.4	24.1	114,442 円	1,689,386
21 繰 越 金	498,938	342,998	1.9	▲ 31.3	23,235 円	342,998
22 諸 収 入	248,871	271,512	1.5	9.1	18,393 円	255,884
23 町 債	1,840,900	2,028,100	11.2	10.2	137,387 円	2,028,100
うち臨時財政対策債	36,200	16,800	0.1	▲ 53.6	1,138 円	16,800
計	18,934,947	18,080,159	100.0	▲ 4.5	1,224,777 円	18,080,159

(令和7年3月末現在「住民基本台帳」人口 14,762 人)

◇ 歳入の特徴

〔一般財源〕では、町税や自動車税環境性能割交付金で減となったものの、個人住民税の定額減税実施に伴う定額減税減収補てん特例交付金が増となったほか、地方交付税のうち普通交付税において、令和6年度限りの算定費目である給与改定費や臨時経済対策費が増となるなど1億25百万円の増となった。

これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、1億81百万円・1.9%の増となった。

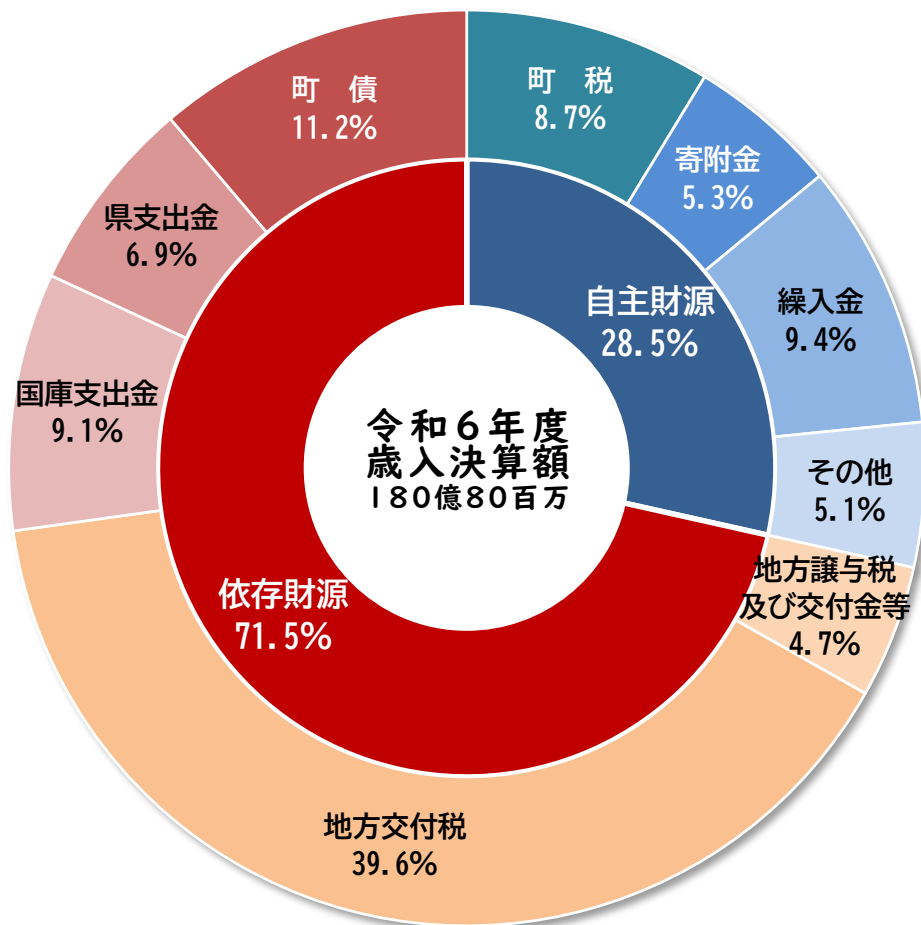
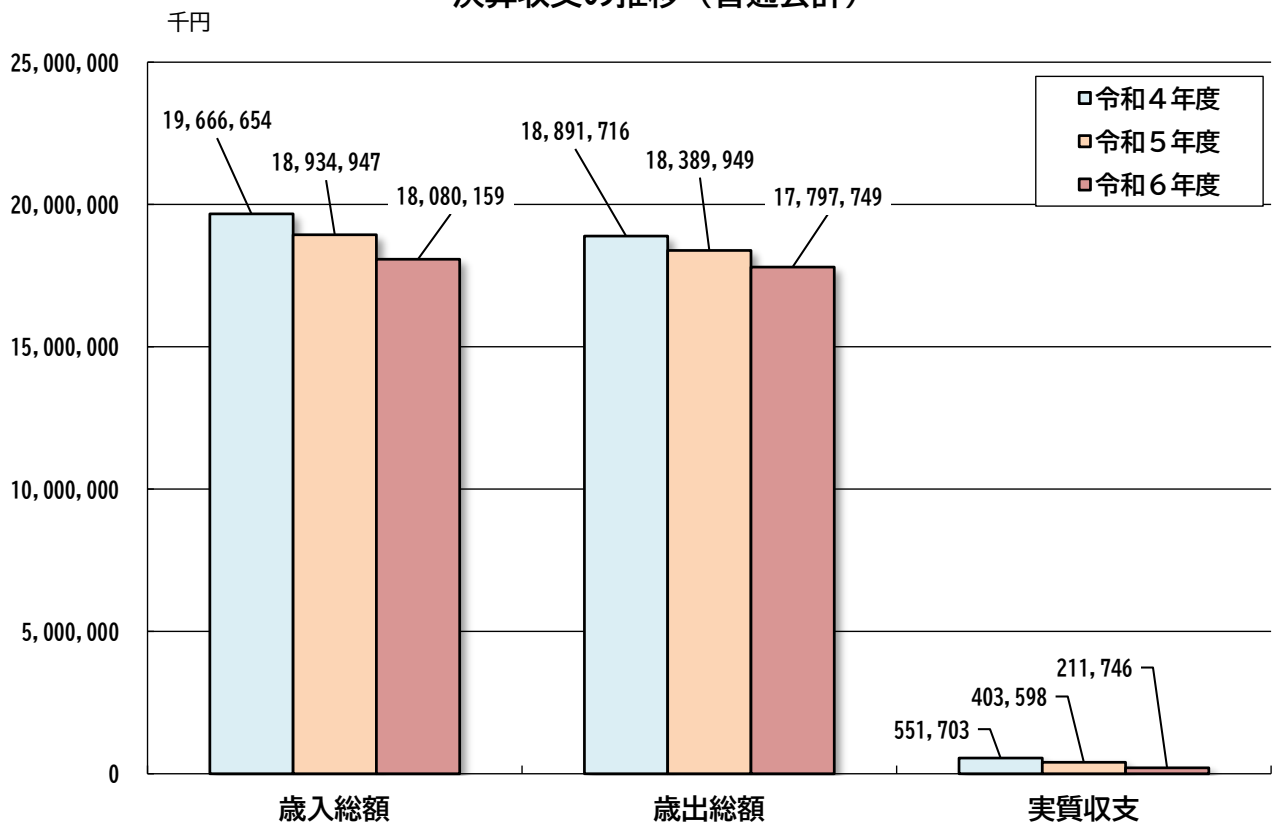
〔特定財源〕では、国庫支出金において、防災・安全社会資本整備交付金の減や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、全体で6億1百万円・26.7%の減となり、県支出金においても、前年度に実施した競争力強化生産総合対策事業費補助金や畜産競争力強化整備事業費補助金の減等により全体で7億36百万円・37.2%の減となった。

一方、地方債においては、過疎対策事業債（松葉川地区基幹集落センター建設など）の増などにより全体で1億87百万円・10.2%の増となった。

また、特定財源以外（一般財源扱い）では、繰上償還の実施に伴う減債基金繰入金の増などにより全体で3億28百万円・24.1%の増となった。

〔歳入全体〕では、地方特例交付金等の各種交付金や町債で増となる一方、国庫支出金や県支出金の大幅な減のほか、寄附金や地方税などの経常一般財源も減となったことから、歳入全体では前年度より8億55百万円・4.5%の減となる180億80百万円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況

(1) 目的別歳出

単位：千円・％

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度地方財政状況調査					一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議 会 費	115,106	153,889	0.9	33.7	115,389	10,425 円	154,149
2 総 務 費	3,964,958	4,140,857	23.3	4.4	3,122,137	280,508 円	4,326,709
3 民 生 費	3,872,825	3,865,100	21.7	▲ 0.2	2,684,545	261,828 円	3,854,556
4 衛 生 費	1,335,349	1,357,960	7.6	1.7	1,199,807	91,990 円	1,360,195
5 労 働 費	25	7	0.0	▲ 72.0	7	0 円	7
6 農林水産業費	2,017,877	1,256,904	7.1	▲ 37.7	609,080	85,145 円	1,079,626
7 商 工 費	517,184	347,137	1.9	▲ 32.9	273,611	23,515 円	354,727
8 土 木 費	1,943,229	1,887,789	10.6	▲ 2.9	425,681	127,882 円	1,901,218
9 消 防 費	734,292	820,962	4.6	11.8	640,699	55,613 円	801,892
10 教 育 費	1,620,661	1,634,561	9.2	0.9	1,126,549	110,728 円	1,632,087
11 災 害 復 旧 費	340,831	228,243	1.3	▲ 33.0	4,513	15,461 円	228,243
12 公 債 費	1,927,612	2,104,340	11.8	9.2	2,054,791	142,551 円	2,104,340
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	—	0	0 円	0
計	18,389,949	17,797,749	100.0	▲ 3.2	12,256,809	1,205,646 円	17,797,749

(令和7年3月末現在「住民基本台帳」人口 14,762 人)

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立12億17百万円（うち、ふるさと支援基金9億38百万円）、ふるさと支援推進5億16百万円、松葉川地区基幹集落センター整備2億42百万円、移住定住促進1億74百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億40百万円、国土調査1億16百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園7億36百万円、介護・訓練等給付費5億37百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億59百万円、介護特別会計繰出金4億24百万円、国保特別会計繰出金2億8百万円、児童手当1億95百万円、低所得世帯生活支援1億43百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営4億23百万円（運転管理業務委託3億73百万円等）、水道事業会計繰出金2億87百万円、診療所特別会計繰出金2億12百万円、塵芥処理86百万円、各種予防接種49百万円、浄化槽設置整備事業費補助15百万円、太陽光発電設備等設置費補助13百万円 など
- 【 労 働 費 】 振動病二次健診受診費用市町村負担金
- 【 農林水産業費 】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3億40百万円、基金積立1億79百万円、四方十川流域森林環境整備補助68百万円、鳥獣被害対策59百万円、分収造林受託35百万円、町有林管理34百万円、県営地域ため池総合整備20百万円、雇用型漁業支援補助15百万円 など
- 【 商 工 費 】 観光施設管理運営83百万円、商工業振興25百万円、観光協会育成補助24百万円、松葉川温泉社員宿舎解体15百万円、ネット販売推進協議会補助12百万円、地産外商推進11百万円、ホビー館関連推進9百万円、米こめフェスタ実行委員会補助8百万円、松葉川温泉魅力化推進6百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）7億50百万円、道路維持補修2億78百万円、定住住宅建設1億73百万円、公営住宅建設1億19百万円、河川防災対策1億円、町道防災対策97百万円、下水道事業会計繰出金66百万円、がけ崩れ住家防災対策65百万円、高速道路周辺整備34百万円 など
- 【 消 防 費 】 高幡消防組合負担金4億33百万円、住宅耐震化促進1億13百万円、老朽建築物除却補助41百万円、防災施設管理34百万円、消防団員報酬29百万円、消防自動車購入29百万円、吉見川浸水対策計画見直し10百万円、茂串雨水ポンプ場管理9百万円、興津避難タワー雨除け対策7百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食2億99百万円、学校管理費2億5百万円、小学校施設大規模改修1億90百万円、ICT教育推進84百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）66百万円、B&G海洋センター管理運営66百万円、勤労者体育センター改修35百万円、小学校トイレ改修35百万円 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 公共土木施設1億95百万円、農林施設33百万円
- 【 公 債 費 】 元金19億15百万円、利子61百万円、繰上償還1億28百万円 など

(2) 性質別歳出

単位：千円・％

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度地方財政状況調査				
		決 算 額	構 成 比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義 務 的 経 費	6,063,827	6,221,275	35.0	2.6	4,745,207	53.1
人 件 費	2,451,685	2,572,808	14.5	4.9	2,312,561	25.8
うち職員給	1,355,108	1,390,235	7.8	2.6	1,273,906	14.2
扶 助 費	1,684,530	1,544,458	8.7	▲ 8.3	505,484	5.7
公 債 費	1,927,612	2,104,009	11.8	9.2	1,927,162	21.6
投 資 的 経 費	4,304,607	3,347,866	18.8	▲ 22.2		
普 通 建 設 事 業 費	3,963,776	3,119,623	17.5	▲ 21.3		
(1) 補 助 事 業 費	2,544,156	1,164,575	6.5	▲ 54.2		
(2) 単 独 事 業 費	1,368,831	1,897,156	10.7	38.6		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県営事業負担金	50,789	57,892	0.3	14.0		
災 害 復 旧 事 業 費	340,831	228,243	1.3	▲ 33.0		
(1) 補 助 事 業 費	245,359	169,126	1.0	▲ 31.1		
(2) 単 独 事 業 費	95,472	59,117	0.3	▲ 38.1		
そ の 他 の 経 費	8,021,515	8,228,608	46.2	2.6	3,851,632	43.0
物 件 費	3,187,150	3,276,643	18.4	2.8	1,808,266	20.2
補 助 費 等	1,741,641	1,791,013	10.1	2.8	941,179	10.5
(1) 一 部 事 務 組 合	443,493	446,131	2.5	0.6	425,364	4.7
(2) そ の 他	1,298,148	1,344,882	7.6	3.6	515,815	5.8
維 持 補 修 費	129,477	107,079	0.6	▲ 17.3	84,359	0.9
積 立 金	1,381,916	1,396,152	7.8	1.0		
投資及び出資金・貸付金	161,200	163,051	0.9	1.1	139,939	1.6
繰 出 金	1,420,131	1,494,670	8.4	5.2	877,889	9.8
計	18,389,949	17,797,749	100.0	▲ 3.2	8,596,839	96.1

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債を含む。) 8,942,514 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

〔 義 務 的 経 費 〕

人件費では、選挙に係る時間外勤務手当が減少したものの、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始に伴う増や人事院勧告による期末手当の増等により全体で1億21百万円・4.9%の増となった。

扶助費では、物価高騰対策として定額減税が実施されたものの、課税額が少ないなどの理由で減税がしきれなかった対象者に対して差額を給付金として支給した定額減税補足給付金事業が増となったことに加え、支給対象が高校生まで拡充となり児童手当が増となった一方、前年度実施の低所得世帯生活支援給付金事業の減や新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴う個別接種事業の減などにより、全体で1億40百万円・8.3%の減となった。

公債費では、令和2年度借入の地場産業振興センター加工場整備等の元金償還が始まったことなどにより全体で1億76百万円・9.2%の増となり、義務的経費全体でも1億57百万円・2.6%の増となった。

〔 投 資 的 経 費 〕

普通建設事業費では、単独事業費で松葉川地区基幹集落センター整備や定住住宅米奥団地整備、北琴平第2団地整備等で増となったものの、補助事業費で前年度実施の競争力強化生産総合対策事業や町道新設改良費、三島キャンプ場リニューアル事業等の減により全体で8億44百万円・21.3%の減となった。

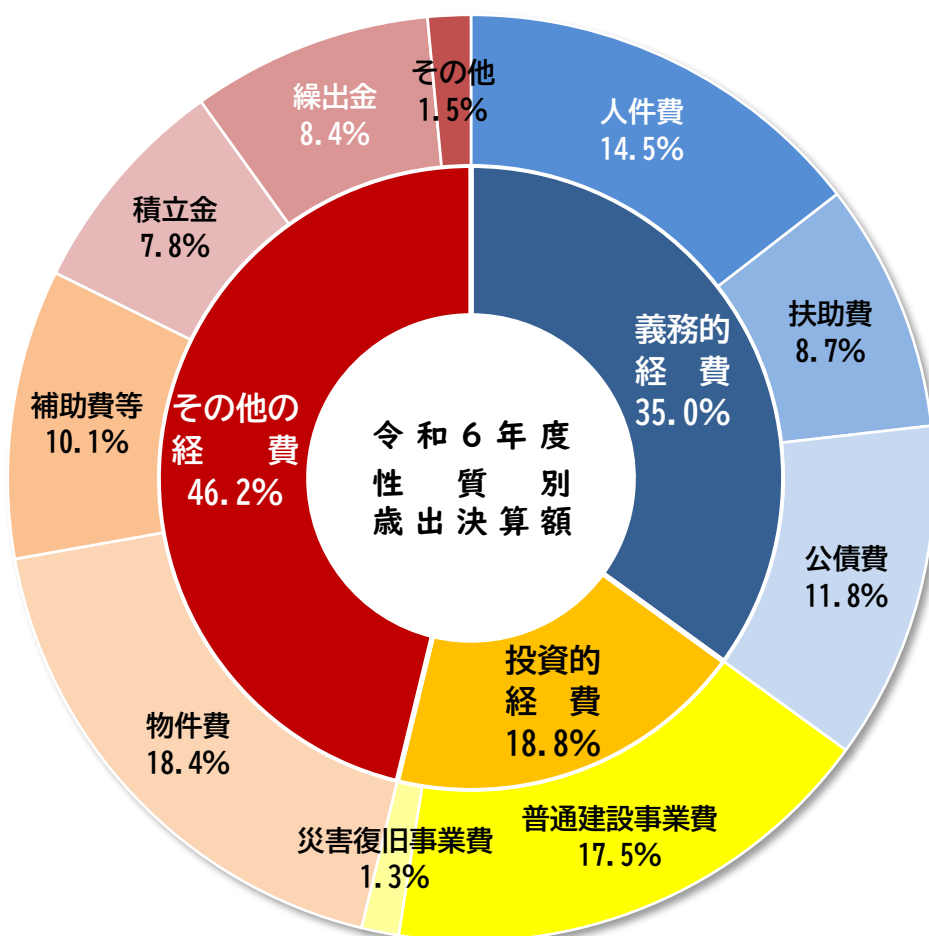
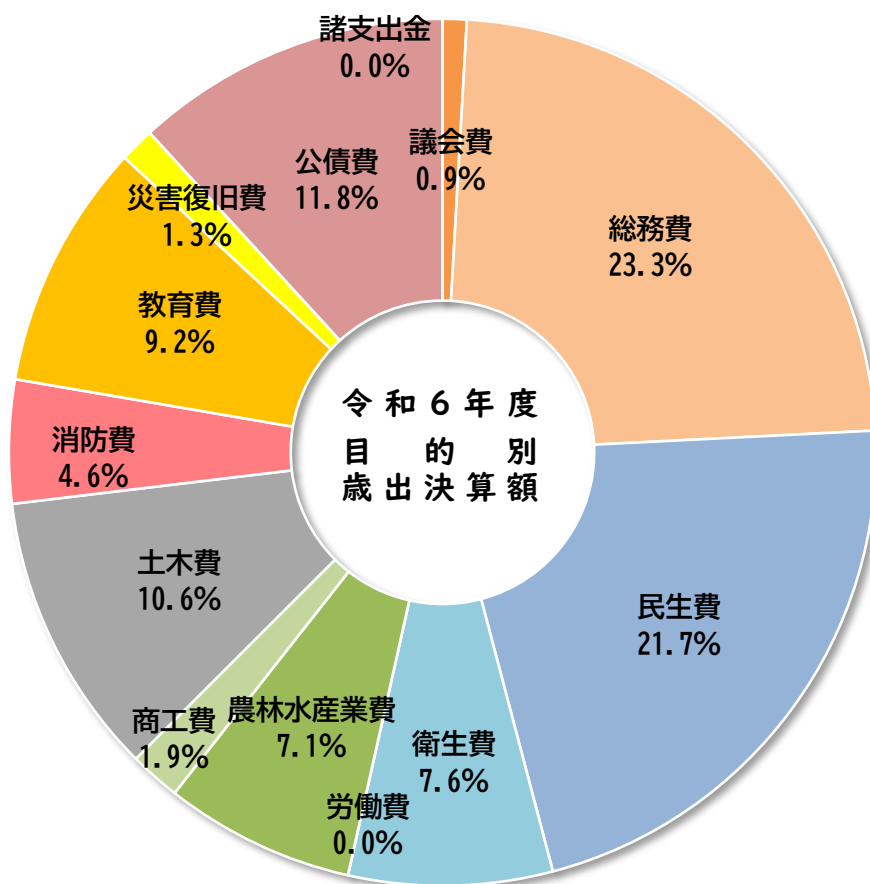
災害復旧事業費では1億13百万円・33.0%の減となり、投資的経費全体では9億57百万円・22.2%の減となった。

〔 その他の経費 〕

物件費では、ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費が減となったものの、CATV施設に係る光回線終端装置更新業務に加え、小中学校の小型焼却炉撤去事業の増等により物件費全体で89百万円・2.8%の増となった。

また、積立金ではふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金への積立金が減となったものの、森林環境整備基金への積立金の増などにより、積立金全体で14百万円・1.0%の増となった。

そのほか、河川やため池の浚渫工事の減に伴い維持補修費で減となった一方、繰出金では特別養護老人ホーム窪川荘への繰出金が増となるなど、その他の経費全体では2億7百万円・2.6%の増となった。



4. 主要な財政指標

単位：千円・％

資料公表 名表	各種指標	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
決普 算通 の 会 況 計	(1) 実質収支比率	2.4	4.6	6.2	6.2	4.4
	(2) 経常収支比率	96.1	93.9	89.1	85.4	89.6
	(3) 積立金現在高比率	149.5	152.9	147.4	136.8	133.8
	(4) 地方債現在高比率	206.2	209.7	207.2	196.8	207.2
資健 金全 化判 断比 率率	① 実質赤字比率	— (▲ 2.38)	— (▲ 4.60)	— (▲ 6.21)	— (▲ 6.19)	— (▲ 4.40)
	② 連結実質赤字比率	— (▲ 8.26)	— (▲ 10.35)	— (▲ 12.15)	— (▲ 11.85)	— (▲ 10.23)
	③ 実質公債費比率	7.1	6.6	6.0	6.1	6.0
	④ 将来負担比率	— (▲ 76.6)	— (▲ 79.8)	— (▲ 75.9)	— (▲ 81.9)	— (▲ 84.6)
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交普 付税 通	I 標準財政規模	8,896,494	8,755,027	8,878,316	9,322,908	8,967,043
	II 財政力指数(3か年平均)	0.23	0.22	0.22	0.22	0.23

< 用語説明 >

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5％程度が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の標準財政規模に対する割合

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れしている地方債残高の標準財政規模に対する割合

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計のみ）の実質収支額の合計が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合

I 標準財政規模

地方公共団体の通常的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示している。

II 財政力指数(3か年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

5. 地方債現在高（全会計）

単位：千円

会 計 区 分	令和5年度末 現在高 A	令 和 6 年 度			調整額 E	令和6年度末 現在高 F (A+D-E)	F 欄 の 主 な 地 方 債 区 分 別			
		発 行 額 B	償 還 金 額 C	本 年 度 増 減 額 (B-C) D			臨時財政 対 策 債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事 業 債 (交付税算入70%)	そ の 他
普 通 会 計	18,357,548	2,028,100	(127,126) 2,041,685	▲ 13,585		18,343,963	3,535,752	2,777,516	8,170,623	3,860,072
一 般 会 計	18,357,548	2,028,100	(127,126) 2,041,685	▲ 13,585		18,343,963	3,535,752	2,777,516	8,170,623	3,860,072
特 別 会 計 等	国 民 健 康 保 険 大正診療所特別会計	325,030	3,700	27,551	▲ 23,851	301,179			171,778	129,401
	国 民 健 康 保 険 十和診療所特別会計	22,145	2,000	2,716	▲ 716	21,429			21,429	
	特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	3,900	0	0	0	3,900			3,900	
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	155,840			0	▲ 155,840				
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	66,375			0	▲ 66,375				
	水 道 事 業 会 計	2,939,326	94,200	292,096	▲ 197,896	2,741,430			267,754	2,473,676
	下 水 道 事 業 会 計		18,100	39,523	▲ 21,423	222,215			10,900	189,892
全 会 計 合 計	21,870,164	2,146,100	2,403,571	▲ 257,471		21,612,693	3,535,752	2,777,516	8,646,384	6,653,041

* (C)欄の上段（ ）書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高 **1,464,076** 円（令和7年3月末現在「住民基本台帳」人口
 <参考> 前年度 1,438,637 円 14,762 人）

6. 基金残高（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		令和5年度末 現在高 A	令和 6 年度				調 整 額 G	令和6年度末 現 在 高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I	
				歳 出 決 算 額			取 崩 額 (繰入金) E				歳計剰余金処分 (積立金) F
				利子積立 B	予算積立 C	積立金計 (B + C) D					
普 通 会 計	積立	財 政 調 整 基 金	4,595,178	9,454		9,454		202,000		4,806,632	211,454
		減 債 基 金	1,171,062	1,120	41,975	43,095	199,559			1,014,598	▲ 156,464
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,623,812	4,550	1,339,053	1,343,603	1,487,192			7,480,223	▲ 143,589
		施 設 等 整 備 基 金	1,869,106	1,632	48,375	50,007	172,900			1,746,213	▲ 122,893
		地 域 福 祉 基 金	247,796	247		247	32,500			215,543	▲ 32,253
		地 域 振 興 基 金	25,046	20		20				25,066	20
		ふ る さ と 創 生 基 金	134,675	108		108				134,783	108
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,907	19		19				22,926	19
		ふ る さ と 支 援 基 金	2,636,135	1,893	935,637	937,530	1,040,992			2,532,673	▲ 103,462
		農業集落排水事業振興基金	6,843	7		7				6,850	7
		新しい町づくり基金	7,420	8	1,400	1,408	4,200			4,628	▲ 2,792
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500							1,618,500	
		園芸作物価格安定基金	85,000							85,000	
		過疎地域持続的発展特別事業基金	649,198	383	174,600	174,983	97,700			726,481	77,283
		防 災 ま ち づ く り 基 金	195,248	155		155	14,900			180,503	▲ 14,745
		学 校 施 設 等 整 備 基 金	12,886	13	500	513				13,399	513
		森 林 環 境 整 備 基 金	88,331	45	178,541	178,586	118,500			148,417	60,086
		奨 学 金 返 還 支 援 基 金	24,721	20		20	5,500			19,241	▲ 5,480
		計		13,390,052	15,124	1,381,028	1,396,152	1,686,751	202,000		13,301,453
	定額運用	土 地 開 発 基 金	214,180	212		212				214,392	212
		奨 学 金 貸 付 基 金	122,748	71		71				122,819	71
		県 証 紙 売 捌 基 金	693							693	
		計	337,621	283		283				337,904	283
	普 通 会 計 合 計		13,727,673	15,407	1,381,028	1,396,435	1,686,751	202,000		13,639,357	▲ 88,316
特 別 会 計	国民健康保険事業財政調整基金	137,874	124		124				137,998	124	
	国保高額医療費貸付基金	10,602	7		7				10,609	7	
	国民健康保険大正診療所基金										
	国民健康保険十和診療所基金										
	介護保険事業財政調整基金	344,944	230		230	7,000	30,000		368,174	23,230	
	特別養護老人ホーム窪川荘基金										
	特別養護老人ホーム四万十荘基金										
特 別 会 計 合 計		493,420	361		361	7,000	30,000		516,781	23,361	
全 会 計 合 計		14,221,093	15,768	1,381,028	1,396,796	1,693,751	232,000		14,156,138	▲ 64,955	

※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和7年3月31日現在（財産調書）の残高とは異なります。

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移

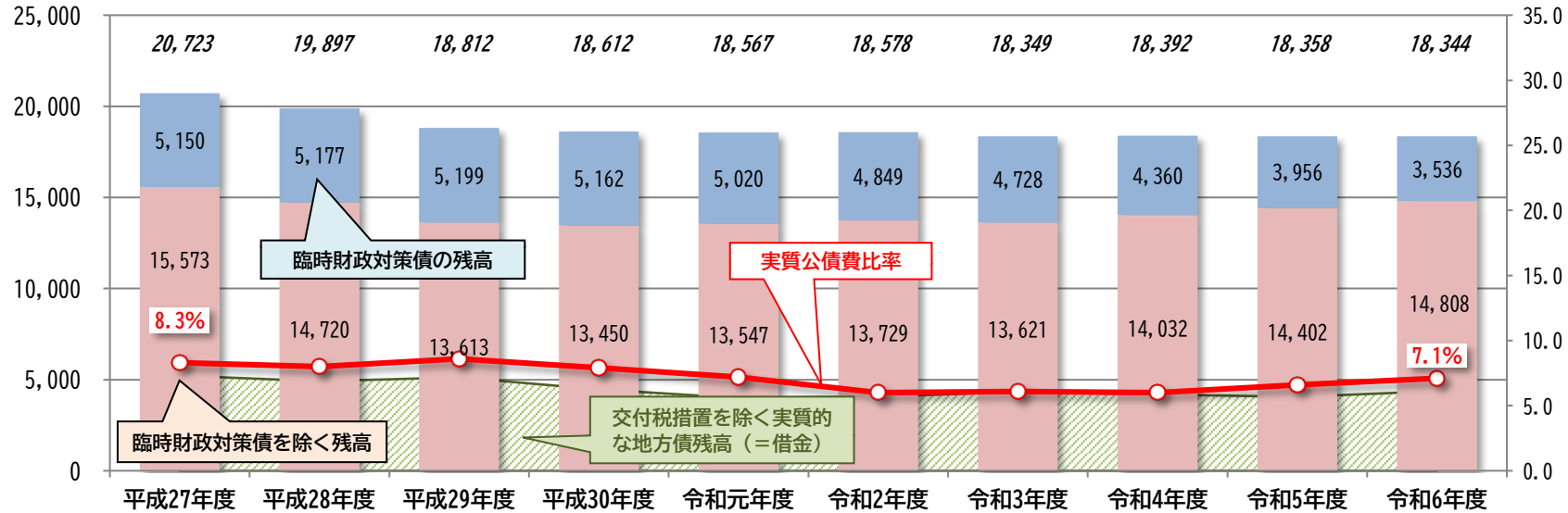
地方債(町債)残高の推移

※ 臨時財政対策債とは …

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの
後年度に、元利償還金の全額が普通交付税として措置(交付)される

(残高：百万円)

(比率：%)



令和6年度末残高に
対する交付税算入

令和6年度末地方債残高計
183億44百万円

交付税措置あり
(77.0%)
141億28百万円

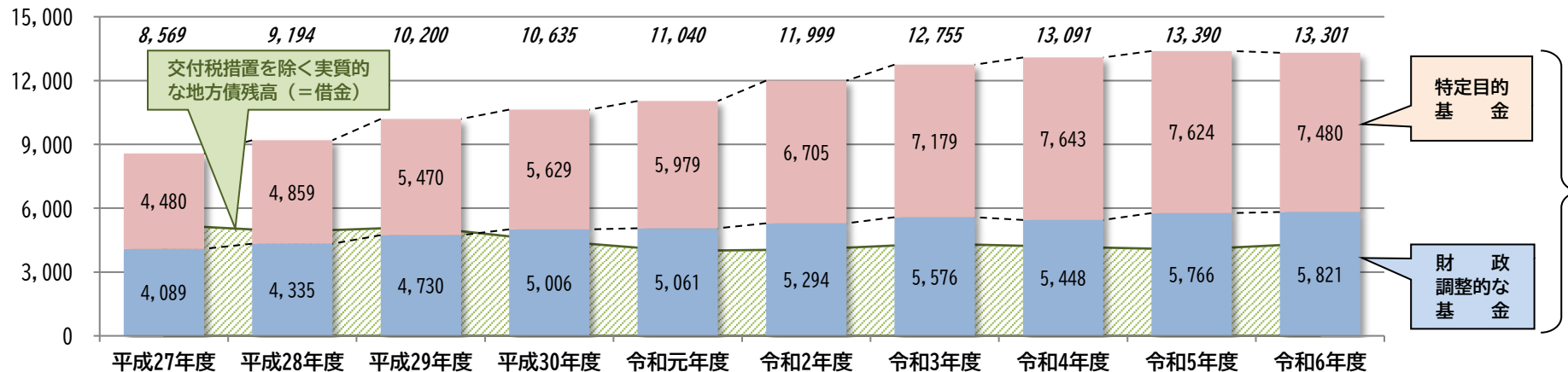
実質的な借金
(23.0%)
42億16百万円

積立基金残高の推移

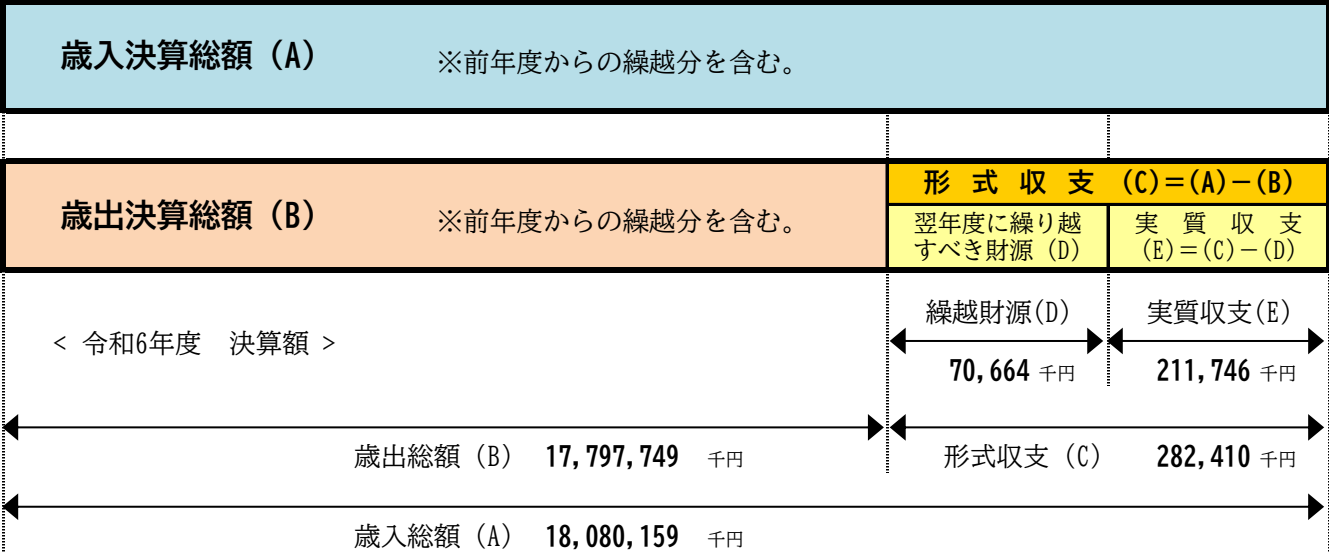
※財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

※特 定 目 的 基 金 = 特定の目的のために積み立てた基金 (ふるさと支援基金、過疎地域持続的発展特別事業基金(過疎債ソフト枠)、合併特例債まちづくり基金、施設等整備基金 など)

(残高：百万円)



積立基金



< 用語説明 >

- 普通会計
地方公共団体によって各会計の範囲等が異なり財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」が対象。
- 形式収支（C）= 歳入決算総額（A）- 歳出決算総額（B）
- 翌年度に繰り越すべき財源（D）
継続費の通次繰越（執行残額）や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。
- 実質収支（E）= 形式収支（C）- 翌年度に繰り越すべき財源（D）
※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。（歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため）
- 単年度収支
本年度の実質収支（E）から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支（E）は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。
なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整積立金・地方債繰上償還など）や赤字要素（財政調整基金の取崩しなど）を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料】② 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	5, 137, 379 【構 成 比】 28.5 % 【前年度比】 + 63,950 + 1.3 %	町 税	1, 570, 833	町 税	1, 570, 833	
		そ の 他	3, 566, 546	分 担 金 及 び 負 担 金	36, 656	
				使 用 料 及 び 手 数 料	220, 919	
				財 産 収 入	57, 518	
				寄 附 金	947, 557	
				繰 入 金	1, 689, 386	
依存財源	12, 942, 780 【構 成 比】 71.5 % 【前年度比】 ▲ 918, 738 ▲ 6.6 %	地方譲与税 及び交付金	862, 983	繰 越 金	342, 998	
				諸 収 入	271, 512	
				地 方 譲 与 税	326, 516	
				利 子 割 交 付 金	1, 351	
				配 当 割 交 付 金	10, 603	
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12, 845	
				法 人 事 業 税 交 付 金	23, 911	
				地 方 消 費 税 交 付 金	413, 099	
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1, 331	
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	
				環 境 性 能 割 交 付 金	11, 941	
				地 方 特 例 交 付 金	60, 118	
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1, 268	
		地方交付税	7, 157, 894	地 方 交 付 税	7, 157, 894	
		国庫支出金	1, 652, 287	国 庫 支 出 金	1, 652, 287	
		県 支 出 金	1, 241, 516	県 支 出 金	1, 241, 516	
		町 債	2, 028, 100	町 債	2, 028, 100	
		計				18, 080, 159

【参考資料】③ 全会計決算額(実質収支)総括表

単位：千円

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計	18,080,159	17,797,749	282,410	70,664	211,746
一 般 会 計	18,080,159	17,797,749	282,410	70,664	211,746
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,026,351	2,005,717	20,634	20,634
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	380,145	380,145	0	0
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	95,678	95,678	0	0
	大 道 ハ き 地 診 療 所	5,996	5,996	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	354,811	353,077	1,734	1,734
	介 護 保 険 事 業	2,713,617	2,609,161	104,456	104,456
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 窪 川 荘	381,260	381,260	0	0
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 四 万 十 荘	272,699	272,699	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業				
	収益(消費税抜き)	545,069	533,252	11,817	当年度純利益 11,817千円
	資本(消費税込み)	160,306	394,633	▲ 234,327	過年度分損益勘定留保資金 225,493千円及び当年度分消 費税及び地方消費税資本の収 支調整額8,834千円で補填
	下 水 道 事 業				
	収益(消費税抜き)	80,224	79,617	607	当年度純利益 607千円
	資本(消費税込み)	42,450	49,489	▲ 7,039	引継金3,764千円及び当年度 分損益勘定留保資金2,369千 円及び当年度分消費税及び地 方消費税資本の収支調整額 906 千 円 で 補 填

